

令和6年度 山形県青少年健全育成審議会議事録

1 日時 令和6年7月19日(金) 10:00~11:40

2 会場 あこや会館1階ホール

3 出席者

【委員】

花屋道子会長、安孫子英彦委員、安保寛明委員、伊藤芳明委員、大橋美子委員、齋藤法明委員、佐藤若委員、高橋敦委員、多勢弘子委員、本島優子委員

【事務局】

しあわせ子育て応援部長、同部次長、しあわせ子育て政策課長、多様性・女性若者活躍課長、他

4 概要

しあわせ子育て応援部長から挨拶後、事務局から「山形県子ども・若者ビジョン」の概要及び推進状況について報告した。

その後、協議に移り、事務局から「山形県こども計画(仮称)」の策定について説明し、しあわせ子育て応援部長が花屋道子会長に諮問書を手渡し、同計画の策定について諮問した。

引き続き、「山形県こども計画(仮称)」の骨子案を説明し、各委員から骨子案等について発言を求めた。

～以下、協議における委員の発言要旨～

・ 安孫子英彦委員

山形県の人口減少が危機的な状況であるということが大変よくわかった。それを踏まえた新計画の骨子なのだろうと思う。

統合されるだけあって内容が幅広く、その中で施策展開が5つの項目に分けられており、それらをよく見ると、重複するようなことも散見されるが、具体化する中で改めて整理されていくのだろうと思う。

これまで、こどものための施策へのお金の振り分けが非常に少ない傾向があったと思うので、これからは、山形県の限りある財源の中で、こども施策により多くの予算を割り振っていただければありがたいと思う。

・ 安保寛明委員

県こども計画の基本的な方針として6項目あげられているが、前向きなことが主体にあるところ、「こども・若者を権利の主体として認識する」、「こども・若者、子育て当事者の視点を尊重する」など、いわゆる問題解決ではなく、全てを、全体を見ようという方針になっているところがいいと思う。

従来の子ども・若者ビジョンに関して、私が比較的近い関心を持っていたところは、若者相談支援拠点と自殺対策の分野である。

現在、山形県内には子ども・若者相談支援センターとして「若者相談支援拠点」が8箇所設置されている。調べてみると、県内に5箇所以上のセンターを設置している自治体はとても少ない。また、人口割りでの設置数を見ると山形県は島根県の

次に多いようである。そして、県内4地域全てに拠点が設置されており、これは取り残される地域を少なくし、具体的な施策がちゃんと届くようにしようという考えがこれまでのビジョンにもあったからだと思っている。

自殺対策については、山形県の自殺者数はこの10年位は全体的に減少傾向にあって、先日公表された人口動態調査結果で、人口10万人あたりの自殺死亡率は、確か東日本23都道府県の中で2番目に低い数字になっている。しかも、令和5年の19歳以下の自殺者は1人で、私が知ってる限り人口動態調査結果で1人となったのは初めてのはずである。これは、いろいろな意味で社会生活に困難を有するこども・若者への支援とか、子育てをしている方々への支援が、ある程度形になってきているからではないかと思っている。

この基本的な骨子については、すごくいい展開をしていると思う。

これから骨子と施策展開のバランスを見ながらこども計画を策定していくことになると思うが、基本的な骨子はポジティブな要素が並んでいるので、ポジティブなところと実際に取り組む施策がうまく連動すればいいと感じている。

施策については、例えば、三世同居率が全国で1番という山形県の強みを生かし、育児休暇取得を三親等まで可能にすれば、叔父叔母、働いている祖父母も育休をとれるようになり、ひとり親家庭も困らないようにすることができるというような、強みを生かしたアイデアをいろんなところに盛り込めれば、すごく面白いと思う。

また、相談支援拠点については、支援の受け手がいることによって、拠点のいろいろな活動が機能するということが起きつつあると感じており、あとは認知度を高めるといったことがポイントだと思う。

施策展開には具体的なことは書けないと思うが、強みを生かす、認知度を高めるということを念頭に置いた計画になっていくといいと思う。

- ・ 伊藤芳明委員

今朝、政府が婚活を支援するというニュースが流れたが、一連の少子化対策という割には、何か曖昧な取組みだなと感じた。

少子化の現状や子育てを取り巻く状況について、数字等も含めて説明いただいて怖い数字が並んでいると感じたが、大事なのは基本的な考え方だと思う。統合のベースとなる現プランの「山形で子育てしたい、子育てするなら山形県、県民みんなが応援団」というテーマには非常に賛同する。ただ、現計画、プランでの効果がどうだったのか、施策の認知度、浸透度はどうだったのかなど、その対象者へ徹底したリサーチを行い、不満や不備、要望などをもっと集めるべきと感じる。そして、そこから山形県らしいオリジナルの計画が生まれればいいと思う。

この春、同様のことを商工会議所の部会から山形市を始めとする関係機関に意見要望として提出した経緯がある。

県、市町村一体となって、全国横並びではなく、山形らしい、具体的な新計画を期待する。

- ・ 大橋美子委員

幅広い内容がこども計画として統合されるということで、いろいろな施策が入ってくることになるが、ぜひ、その一つ一つが薄まることのないように、互いに関連

する施策を有機的に連携させ、より一層進められるようにしてほしい。

基本的な方針にある「すべての子ども・若者が幸せな状態で成長できるようにする」というところだが、私は日々の業務の中で「本人が大切にされていると感じられること」がとても大事だと感じている。大人向けの施策としてこういう支援があると助かるでしょう、こういうサポートがあるといいよね、ということだけでなく、当事者である子どもたちが「私を大切にするため、私たち子どもが大事に思われているからこそ、この取組みが進んでいる、社会が頑張ってくれている」とわかることがとても大事だと思うので、教育の現場なども巻き込んで、子どもたち自身にそのことが伝わるようにしてほしいと思う。

また、日々の業務の中では、いくつもの重複した困難を抱えている人たちに出会うことが多いが、現代社会では、困難な状況が一つや二つくらいで非行や犯罪をするのはコスパが悪すぎて、一般的には非行や犯罪をしないというように感じており、非行や犯罪をする人は非常に少数派になっている。私が非行少年とか受刑者という立場で出会う人たちは、本当にひどい困難に次ぐ困難を抱えて生きている。そういう人が1人でもいなくなるということは新たな被害者を生まないということにつながることもあるし、被害を受けた人が次は加害者になって現れるということもよくあることなので、一つでも新しい被害を生まないために、こういった困難を抱えている人たちのために必要なサポート、支援が盛り込まれ、少しでも生きやすくなればいいと思う。

貧困と格差の解消も重要な視点ではあると思うが、何かそういう困難があってもそれを乗り越えられる力を育ていけると、長期的に見て、山形県が多様な人材を受け入れて強くなっていく、発展していく、その土台がつかれるのではないかと聞きながら考えた。

このような考え方に基づいて各種の施策について検討して進めていっていただければと思う。

- ・ 齋藤法明委員

基本的な理念には私も賛成だが、他の委員からも話があったように、一つのものにまとめていく中で、それぞれの目的が薄まらなければいいと思う。

また、私個人としては、子ども計画の目的は、「出生数を増やす」というところにあるのではないかと考えている。当然、前段の結婚というハードルもあるわけだが、最終的に全ての施策が、出生数の増加、さらには県内の若者の増加のためにあるのではないかと、そこを見失うと違うものになってしまうのではないかと考えるので、ぜひ、そこは強調してもらいたい。

若者や子どもを増やすという点で山形県がどうなればいいのか、今後、数値目標等が示されるという話だったが、具体的にどのような数値目標を示すのか、理想的な数値はどのくらいなのか、ぜひ、前向きな数値目標が示されることを期待したい。

また、山形県として、これらの施策にどのくらい力を入れていくのだろう、というところが正直気になる。

オリジナルの施策、と他の委員から話もあったが、他の自治体の成功事例があればそういったものも参考にしていってほしいと思う。

あともう1点大きいところで言うと、子どもを持つことがぜいたく、嗜好などという意識があって、子どもを持つということの優先順位が下がってきているのでは

ないかというのが私の今の認識である。経済的支援は当然必要だが、こどもを持つことの良さ、結婚することの良さを誰が伝えていくのか、それを伝える場面はどこなのか、というところで、ぜひ、行政からも前向きな発信を引き続きお願いしたい。

- ・ 佐藤若委員

この度、審議会委員となって初めて参加したが、県がこのように丁寧な施策をしているということを、改めてこの場で理解できた。

これからこども計画がつくられることになるが、「認知」というところで、できれば、具体的なものとして出来上がった際には、一本化されたものということがわかるように周知いただきたい。学校では教員全員が「こどもたちをどのように育てていったらいいのか」ということを常に意識しており、そういった点でも役立てていけると思う。

特に、こどもまんなか社会と言われ、こどもの意見を聴いてという話があるが、こどもたちみんながそういったことに取り組めるような形になるように、高校としても参画していきたい。

また、学校で今課題として挙げられている、いじめ、SNS等の問題やそれに付随するようなものなど、そういった課題を改善するための施策等についても十分検討いただきたい。

前職では、青少年のボランティア活動に携わったが、こどもたちが社会の実情を理解していないように感じるがあった。こういった社会と繋がる活動についても新計画に盛り込まれていると思うが、少子化などの社会の課題について、これから社会に出ていくこどもたちが自分たち自身の問題として考えていけるよう、その具体なところは学校としても協力したいと思う。

- ・ 高橋敦委員

こども計画は、非常に範囲、分野が広いことがわかった。

私はこれまでも、こういった立場で関わらせていただいたので、こども計画策定などの動きがあることも、今までもこういった制度、理念が県の方であって支援活動が広がってきたということを知ることができたが、もう少し露出があってもいいのではないかと。こども計画が基となって個々の制度がきちんと機能し、サービスが提供されればいいという考え方も一つあるかもしれないが、何人かの委員も話していたとおりに、県民に対してコマーシャルというか、もう少し露出があってもいいと思う。

山形県の活力といった視点で考えれば、関心のある方だけ、携わる方だけではなくて、あまり関心がないという方々も巻き込んで進めていかなければ目標に到達するのが難しいのではないかと考えた。

特に今回、少子化について話を聞いたことで余計そう感じたのかもしれないが、こどもを持つとか家庭を持つということがテーマになったときに、それは個人の問題だという視点と、それは社会全体の、山形県、ひいては日本全体の活力の問題だという視点の二つの視点がある。ここで個人の問題と片付けてしまうとそこで議論がかみ合わなくなると思うので、より多くの方に知ってもらい、関心を持ってもらって、巻き込むような形でいろいろな施策を進めていかないとゴールにたどり着くのは難しいと感じた。

- ・ 多勢弘子委員

幅広いたくさんの方の施策が連携し合って、子どもや若者の成長をうまく支援できるようになるといいと思う。

学校側の今の動きとしては、人口減少の要因でもある若者の県外流出が少なくなるよう、郷土に愛着心を持ってもらって将来的には山形に残ってもらいたい、そのような思いで郷土の誇りといったものを基にした学習を取り入れて積極的に進めているところである。

最近の変化としては、外国からの移民が少しずつ増えていると感じる。小学校にも予測もしない、外国籍の子どもが転校してくることがあり、移民の受入体制を学校側でも少しずつ整えなければならぬ状態になってきていると実感しているので、県全体としても、早めに受入体制を整えると、移民の方々がどんどん山形県に来てくれるのではないかなと思う。

また、学校としての1番の課題は不登校対策だと思っている。

令和5年3月末に文部科学省から、「COCOLOプラン（誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策）」が出され、それをもとに学校でも不登校対策にいろいろと動きがある。

学びの多様化学校（上山市）が来年度開校予定であるが、県全体として、こういったことにどのように取り組んでいくのかを考えなければいけないのではないかなと思う。

ただ、まずは、学校としてCOCOLOプランを受け止めて、子どもたちが学びたいと思える環境を整えることや、今1番盛んに言われている、小さなSOSをきちんと受け止めるための1人1台タブレットによる心の健康観察が必須だと思っている。

子どもたちにとって、外部機関の知らない人に困りごとを相談することは抵抗感があることだと思う。本校ではこの点を考慮し、子どもたちが1人1台のタブレットを使って、毎朝の健康観察の時間に養護教諭や担任教諭に自分の気持ちを伝えるようにしており、こうすることで、困ったときでも普段通りに相談できる環境を整えている。

そうはいつでも、やはり「チーム学校」として、学校の教職員だけでなく、学校外の教育委員会、フリースクールなどの外部とも連携を取り合って子どもたちの学びやすい場の提供などを考えながら、個人個人の学びが進められるように支援していきたいと思う。

- ・ 本島優子委員

幅広い支援、そして、それに向けての方針を拝見して、子育て中の親の身として本当に大変ありがたいと感じた。

また、これまでの県の取組みについても、いろいろな部局や部署が関わっての取組みだったのだと改めて感じた。

今後、骨子を定めてから具体的な施策を設定して、推進していくということになるが、推進に当たっては、今後もいろいろな部局や部署が関わっての取組みということになると思うので、ぜひ、分断されず、一体的、包括的に推進していただきたいと思う。

また、他の委員からも県民に周知、認知されていないのではないかなという話があ

ったが、これまでは部署ごとにそれぞれでアピールするという事に留まってしまい、県民には各取り組みや施策がわかりにくいところがあったと思うので、今後施策を推進していくに当たっては、周知についても、ぜひ包括的、統合的に取り組んでいただきたい。

- 花屋道子委員

骨子に関しては、理念の面では賛成する。

ずいぶん前から少子化問題は取り上げられてきて、先ほど話があったように、個人の問題と言われたり、あとは女性が子どもを産まないとかそのように言われていた時代からすると、今は少子化を巡る様々な要因を非常に多角的に問題を捉える視点というのが出てきたということを実感している。

特に興味深く拝見したのが、「夫の休日の家事・育児時間別に見た第2子以降の出生状況」のデータで、どのように調査したのかと思って見ると、縦断調査をやっている。少子化問題の因果関係を捉えようという視点が相当にあって計画された研究なのだった。

これまでの話と少し違う部分での話になると思うが、子ども、若年層の人口が圧倒的に少ないというのが現状であり、数が少ないということは社会的なパワーが低いということだと、よく認識しなければいけないと思った。様々な予算の配分、支援の投下をするとき、この社会的なパワーが反映されるという局面が大きいと思う。

これから取り組まなければいけないこととして、子ども自身が意見を言える場を作っていこうとか、そういった動きも確かにあっていいが、そうは言っても、その数の少なさ、そのパワーの小ささの影響を補うには、よほど心して、そこのバランスを考えようとしないと、子ども・若年層に向けて配分、投下するものが小さくなってしまう可能性があることを危惧している。

ここで提案されているような骨子がいいと思うが、多世代向け施策と若年向けの施策の間のバランスへの目配りというのも、あってほしいと思う。これからの社会をサステナブルにと考えたときに、これから社会を背負っていってくれる子ども・若者に、ちゃんと応分の将来に向けての投資がなされているのかどうかという視点をぜひ持っていただきたい。

次回、具体的な施策が提示されるということだったが、個人的に非常に注目して期待をしているのは、若者の流出という点で施策展開の「2 若者が山形で夢と希望を叶えるために」で、若者の所得向上が非常に大きな意味を持つだろうと直感的に感じている。どのような施策が提案されるのか非常に期待している。